

区長所信表明

項目

- はじめに
- 朝倉彫塑館について
- 保育環境の充実について
- 災害対策について

一般質問の概要

9月24日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表7名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

件等について幅広く情報を収集し、情報提供を行っていく。④効果的なプロモーションのあり方を検討し、本区の魅力を世界に発信していく。⑤積極的に情報収集を図り、連携の強化に努めていく。③安全で安心できるインフラの整備を積極的に進めていく。④区長を本部長とする推進本部を早急に立ち上げ、課長級の専管組織を設ける。

財政について

問 ①平成24年度決算で特別区民税が減収になった理由を伺う。②⑦平成24年度決算を踏まえると、区の財政は好転したと言えるのか。③平成26年度予算編成は、どのような認識に基づいて進めるのか。④⑦特別区債の返済の見込みはどうか。⑤積極的に特別区債を活用し、財源を確保すべきではないか。⑥今後、特別区債を発行する事業はあるのか。④平成26年度予算編成では、積極果敢に挑戦していく姿勢を貫くべきではないか。⑤①23年度は、株式の譲渡所得等があった方から高額な納税があったが、24年度はその影響で減収となった。②⑦財政状況が好転したと判断することは難しい。④財政状況は依然として、楽観できる状況ではないと認識している。③⑦27年度までは30億円台で推移し、その後は減少する見通しである。④②計画的に施設の大規模改修に取り組む必要があるため、特別区債も有効に活用し、安定した財政運営に努めていく。④社会経済情勢等に的確に対応し、区民が安心して暮らせる予算の編成に積極的に取り組んでいく。

きた。在宅高齢者や在宅人工呼吸器を使用する方には、個別支援計画の作成を進めている。障害者の方には、必要な支援や配慮を周囲の人々にお願いするヘルプカードを作成し、今年度中に配布する。④警察や消防と連携し、避難勧告や避難指示を行える態勢を整備するとともに、防災行政無線やツイッター、メール等で直ちに周知を図っていく。

教育問題について

問 ①各中学校には、明確な校風の定着が求められる。学校選択制の開始から10年が経過し、特色ある学校づくりはどのように定着しているのか。今以上に特色ある学校づくりを推進すべきではないか。②中学生のさらなる学力向上等のため、英語検定の無料化を行ってはどうか。③①各中学校では、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開しており、各学校の特色として定着しつつある。今後も、特色ある学校づくりをさらに推進していく。②受検料の補助には一定の効果が期待できるが、全ての生徒や保護者が公平になるような工夫等が必要である。学校現場の意見等を踏まえ、今後の検討課題としていく。

2. 区が保有する写真の有効活用について

本区の高齢社会の将来像について

問 ①政府の社会保障制度改革国民会議の最終報告書によると、2025年の医療と介護に必要な国の財源は、2007年と比べ倍増すると指摘している。本区の2025年の医療・介護費の状況については、どのように考えているのか。②今後、高齢者の働く場をいかにして作っていくのか。③本区の高齢者に対する将来像をどのように考えているのか。④①国の試算は、全国における今後の高齢化の進展と現在の疾病等の発生状況等をもとに算出しているため、同様の手法により本区の推計を行うことは困難だが、今後、本区においても医療・介護費用が大幅に増加することは確実であり、大きな課題であると認識している。②元気で意欲のある高齢者が、ニーズに対応した就労機会を得られるよう、シルバー人材センターのより一層の充実を図るとともに、ハローワークとの連携を強化していく。③高齢者が、健康を維持し、生きがいを持ち、社会参加しながら、住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らし続けられるようなまちを目指している。また、高齢者の尊厳が守られ、介護が必要になったとしても必要なサービスを受けながら、高齢者の生活を地域全体で支え合うまちを目指している。このようなまちを実現するための、必要な施策を推進するとともに、時代の変化をとらえた施策についても的確かつ迅速に対応し、台東区に住んで本当に良かったと思ってもらえるよう、全力で取り組んでいく。



台東区議会自由民主党・無所属の会

おた まさ ひさ
太田 雅久

オリンピック・パラリンピック
東京開催を受けて

問 ①⑦障害者スポーツ関係の事業を開催できるよう、都に働きかけてはどうか。⑧教育に反映できる題材を見つけ、児童生徒の意識改革等を図ってはどうか。⑨開催までの7年間で、区内出身のオリンピック選手を集中的に育成してはどうか。②⑦区内事業者が、関連商品の開発や販売ができるよう、物産面での支援策を検討すべきではないか。③観光客のおもてなしを図る必要から、観光プロモーションを抜本的に見直すべきではないか。④国や都と連携し、産業・観光面における体制を強化すべきではないか。⑤国や都へ積極的に働きかけ、財源を確保してインフラを整備すべきではないか。④江東区等と同様に、本区も速やかに対応組織を整えるべきではないか。

答 ①⑦都や関係機関と連携し、検討していく。④6月に大正小学校で佐藤真海さんによる特別授業を実施した。今後も、道徳教育や体育指導等を通し、指導していく。⑤区内のスポーツ団体とも今まで以上に連携し、アスリートの育成に取り組んでいく。②⑦関連商品の開発や販売を行うための条

その他の質問項目

- マイナンバー制度について
- 台東区学校教育ビジョンについて



たいとうフロンティア

こう の じゅん の すけ
河野 純之佐

区民の皆様への安全安心の確保について

問 ①区民の生命・財産を守る体制作りは行政の最優先の責務と考える。本区は地域防災計画の修正を行ったが、今後、どのような防災対策に優先的に取り組むのか。②地域防災計画の到達目標を達成するため、進捗管理をどのように行うのか。③災害時における障害者や高齢者などの要援護者への支援対策は重要であるが、対策の現況はどうか。今後どのように取り組んでいくのか。④特別警報発令時、区の対応や区民への周知はどうするか。⑤①防災都市づくりの一層の推進、初期消火体制の強化等の対策を優先的に実施した。今後も、飲料水の確保や備蓄品の充実を進めていく。②防災会議を活用し、計画の進捗管理や情報共有を図り、避難者対策や帰宅困難者対策等を進めていく。③災害時要援護者名簿を作成し、警察や消防等へ提供して

その他の質問項目

- 東京オリンピック・パラリンピックへの対応について



台東区議会公明党

しみず こういちろう
清水 恒一郎

婚外子差別について

問 ①結婚していない両親の子どもである婚外子は、結婚している両親の子どもと同等に遺産を相続できない。民法のこの規定について、最高裁判所は「憲法に違反する」と初めての判断を示したが、今回の司法判断を契機に、こうした差別的な扱いを見直す必要がある。婚外子の差別について、どのように認識しているのか。②法改正がなされた場合、本区はどのように取り組んでいくのか。③①家族の形態が多様化している現在において、父母の婚姻関係がないという、子どもにとって選択の余地のない理由で、不利益を及ぼす社会にならないことが望ましい。今回の最高裁判所の決定は、国際社会の動向や家族形態の変化の中で、司法の判断が下されたものと受け止めている。②今後改正される法律の内容によっては、区の様々な事務に影響が生じるものと考えている。区としては、国の動向を踏まえながら情報収集に努め、適切に対応していく。

その他の質問項目

- 防災・減災対策について



台東区議会みんなの党・無所属クラブ

とみ なが りゅう じ
富永 龍司

2020年東京オリンピック・パラリンピック
開催に伴い増加する外国人観光客対策について

問 ①無料公衆無線LANは、外国人観光客への対策のみならず、商業の活性化等に有用である。区内の観光地域等への整備を促進すべきではないか。②浅草北部地域における簡易宿所の観光客向け施設への転換を促進するとともに、簡易宿所転換助成事業の周知を積極的に進めていくべきではないか。③携帯情報端末を活用し、区内の観光情報を多言語でインターネット配信してはどうか。④①先進自治体等が提供しているサービスの状況、導入にあたっての課題等を十分に踏まえながら、設置に向けた検討を進めていく。②平成14年度から本事業により簡易宿所を支援してきた。今後はさらに関係団体との連携を密にし、積極的に事業の周知を図るとともに、簡易宿所の転換を一層促進していく。③これまでも、民間のアプリケーションに写真

その他の質問項目

- 資源の持ち去り被害と対策について



日本共産党台東区議員

もて ぎ たか よし
茂木 孝孔

産業振興・中小企業支援について

問 ①区と産業振興事業団の役割分担について、経営相談、制度融資等の個別企業支援は事業団に丸投げするのではなく、区が責任を持って進めるべきではないか。②産業振興事業団のあり方検討会において、新しい事業団の存在意義と目的を明確にした上で、ものづくりのまちづくりを進めるべきではないか。また、区職員を事業団に派遣すべきではないか。③①現在進めている中小企業経営支援の充実に向けた検討において、事業団の役割は、個別企業の経営支援等を中心に事業を展開し、融資あつ旋については、区の事業として引き続き実施する方向で検討している。今後も、区は産業施策全体に責任を持ちながら、事業団との連携をさらに強化し、区内中小企業の継続的な経営安定を図るため、様々な施策を推進していく。②産業・商業団体等からなる中小企業経営支援検討会の中で、事業団の役割や機能強化、ものづくりへの支援等について、議論を深めている。また、事業団への職員の派遣についても、適切に対応していく。

その他の質問項目

- オリンピック・パラリンピック東京開催について



台東区議会自由民主党・無所属の会

もち づき もと み
望月 元美

子育て支援対策について

問 ①子育てのあらゆる相談に一元的に応じる相談専門窓口として、「子育てコンシェルジュ」を設置してはどうか。②保育士の人材バンクのような仕組みを作り、優秀な人材の確保に結び付けてはどうか。③国の制度を有効活用し、忍岡小学校の敷地を活用した認定子ども園の整備や、小規模保育事業を実施して、教育保育環境の向上を一層図ってはどうか。④①相談にあたっては、各担当部署が連携・協力しながら適切に対応してきた。相談窓口の充実については新たな次世代育成支援計画の中で検討していく。②保育人材バンクは、保育士の確保に有効な取り組みであると認識している。先行自治体の事例も参考にしながら検討していく。③池之端地域における認定こ

その他の質問項目

- 学校教育の充実について



たいとうフロンティア

い とう まん たらう
伊藤 萬太郎

日本一の「国際観光都市」を
目指すことについて

問 本区の観光客数は、京都市に次いで国内第2位に甘んじている。しかし、東京オリンピック・パラリンピックの開催など、本区を日本一の国際観光都市とする要件が整いつつある。日本一の国際観光都市を目指すことについて決意を伺う。④①これまで、国際観光都市としてさらなる発展を目指し、地域の特色を生かした観光施策を積極的に展開してきた。また、東京スカイツリー開業など、環境の変化にも的確に対応することで、観光客数は増加している。東京オリンピック・パラリンピック開催を絶好の機会と捉え、国内外の観光客のニーズに応えるよう、さらなる魅力の発信や、観光資源の創出、観光基盤の整備を進め、日本一の国際観光都市・台東区を目指していく。

その他の質問項目

- 東京オリンピック・パラリンピック開催について
- アメ横ガード下耐震工事総合相談所の設置について

等を提供し、様々な観光情報を多言語で発信してきた。今後も新たな情報発信方法等を研究し、外国人観光客のニーズに対応していく。

自転車事故防止への取り組みについて

問 ①交通ルールを守らない自転車利用者が多い現状から、より一層の安全対策が必要ではないか。②警視庁は、自転車の車道左側走行の原則を順守させ、歩道走行の取締りを徹底する方針を固めたが、これを推進するためにも、交通指導員を養成し、指導の徹底を図るべきではないか。③自転車利用者が加害者となる事故の高額の損害賠償への対応として、保険加入を勧奨すべきではないか。④①今年度から、自転車置場の優先受け付けを受講者の特典とした交通安全講習会を実施し、これまで受講に消極的だった世代の参加を促す等、自転車の安全利用の促進に努めている。②区が指導を行うことは困難であるため、警察署が実施する街頭活動の際に、キャンペーングッズを提供する等、警察への側面からの支援を実施していく。③自転車賠償保険を付加した区民交通傷害保険のチラシを、区立小中学校を通じて保護者に配布している。今後は、高額損害賠償事例等を掲載したチラシを作成し、講習会や駐輪場等で広く配布し、保険加入の勧奨に努めていく。

谷中のまちづくりについて

問 ①町会等がヒマラヤ杉の保存運動を行っているが、谷中らしい景観を守るために、住民と協働してヒマラヤ杉を守っていくべきではないか。②⑦区はこれまで、強制を伴う不燃化特区の申請は無理としていた。しかし、都の要綱が原則的には変わっていない状況で、今回なぜ申請に踏み切るのか。④補助92路線等の谷中を通る3路線について、廃止は確定しているのか。近隣区はどのような対応をしているのか。⑤住民と行政との協働によって、谷中ならではのまちづくり計画をつくり、推進すべきではないか。⑥①区としても、関係部署で情報共有を図っている。このヒマラヤ杉は、区が保護樹木に指定し、地域の皆様にも親しまれているが、関係者間で係争中との話も聞いており、引き続き、保存運動の推移を見守っていく。②⑦区の認識は変わっていない。しかし、谷中地区における不燃化を促進するためには、密集住宅市街地整備促進事業に加え、様々な施策を活用する必要があると考え、今回の都の要綱における要件緩和を受けて、申請することとした。④計画の廃止には至っていない。また、これらの路線に隣接する近隣区の対応については、都の動向を注視していると聞いている。⑤谷中地区まちづくり協議会等の諸団体から意見を聴きながら、安全で安心な谷中のまちづくりを進めている。

2. 安倍政権の「社会保障と税の一体改革」について

ども園整備には、教育保育環境の確保や需要見込み等を含めた検討が必要である。今後、認定子ども園については需要と供給のバランスや施設の規模と配置、運営形態等を総合的に検討し、国の制度を活かした整備に取り組んでいく。小規模保育についても、本区の保育環境と待機児童の状況を踏まえ、活用していく。

食物アレルギー対応について

問 昨年、他市の小学校で食物アレルギーによる児童の死亡事故が起きた。児童・生徒の食物アレルギーへの対応として、早急にマニュアル作成や教職員への研修、子供や保護者への周知徹底などの対応策を講じるべきではないか。④①保護者との綿密な情報交換、講演会・講習会、エビベン使用の訓練等を実施したり、緊急時対応マニュアルを全校配付して、校内研修を拡充した。また、給食の献立表に使用食材を表示する等、一層の事故防止を図ってきた。児童・生徒に対しては個別指導を実施してきたが、今後、学級全体への指導を行い、保護者会や学校便りを通じ、全ての家庭に対して啓発を行っていく。

したまち演劇祭・したまちコメディ映画祭について

問 ①演劇祭・映画祭が評価され、本区は文化・芸能・芸術の街として全国から注目されている。この2つのイベントをさらに発展拡充させるべきではないか。②浅草六区における再開発計画では、常設映画館設置の予定がない。関係業者に、積極的に映画館設置を働きかけるべきではないか。③演劇祭・映画祭は、区民にはあまり知られていない。広く区民に周知を図り、理解を求めるときではないか。④①演劇祭・映画祭は、下町の活気あふれる祭典として開催し、注目されるようになった。今後も、演劇祭・映画祭を拡充して、喜劇発祥の地、文化芸能の街である本区の魅力を国内外に強く発信し、「にぎわい」を創出していく。②浅草六区地区計画は、一定規模以上の開発計画に対して、劇場や映画館等の興行場等の設置を求めている。現在進行中の大規模な民間事業では、劇場やライブハウス、スポーツ施設等を計画している。映画館については、今後予定される開発事業に対して、鋭意働きかけていく。③これまでも、広報たいとう等で広く周知してきた。また、演劇体験教室等を開催し、多くの区民の方々の参加があった。今後とも、様々なメディア等を活用して周知を図るとともに、多くの区民の皆様に変えられる演劇祭・映画祭となるよう努めていく。